

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月18日

上場会社名 株式会社 モリタ
 コード番号 6455
 (URL http://www.morita119.com)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長
 氏名 中田 和彦

氏名 新村 鋭男
 TEL (06) 6756 - 0105

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	42,197	1.3	2,985	12.8	3,073	16.1
16年 3月期	41,643	4.4	2,645	44.9	2,647	50.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,801	14.8	38.58	38.52	6.1	5.4	7.3
16年 3月期	1,568	-	32.55	-	5.6	4.7	6.4

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 44,490,831株 16年 3月期 45,915,455株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	56,242	30,051	53.4	673.77
16年 3月期	56,796	28,950	51.0	642.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 44,475,873株 16年 3月期 44,920,419株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,928	953	3,265	2,947
16年 3月期	4,538	869	3,280	5,238

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	14,000	350	200
通 期	42,500	3,200	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円60銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

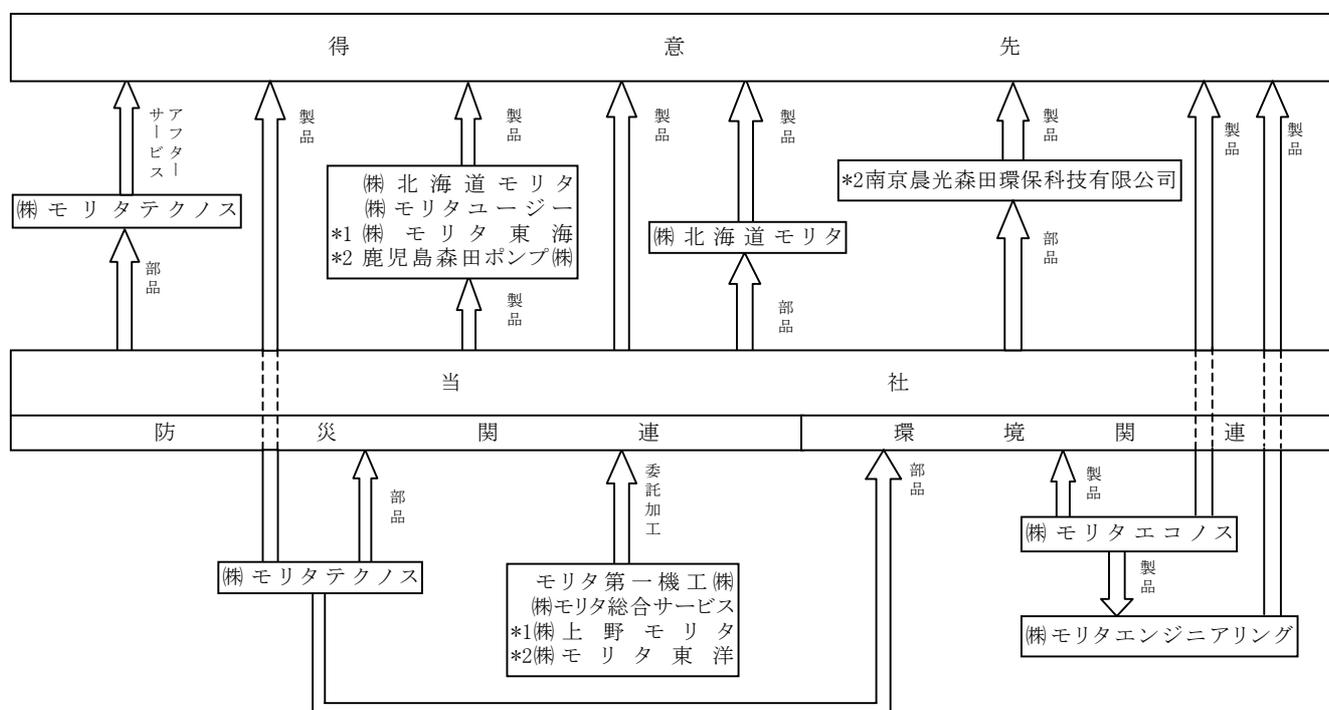
当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社3社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車、 消火器、消火設備、火報設備	当社、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、 (株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、 モリタ第一機工(株)、その他4社 (計10社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、 プレス機械装置、 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	当社、(株)モリタエコノス、(株)モリタエンジニアリング、 南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結会社 7社
 *1 非連結子会社で持分法非適用会社 2社
 *2 関連会社で持分法非適用会社 3社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、連結純利益の状況に応じ配当額の向上を進めてまいります。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M&A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、連結純利益の改善を踏まえ、5円25銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ1円50銭増配の一株当たり9円となり、15年ぶりの増配となります。

また、引き続き株主の皆様への利益還元として自己株式の取得について機動的に実施し、長期的な視点での投資効率を促進させます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の皆様の増加並びに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしていくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価に鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後も株主の皆様の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き、投資単位の引き下げについては検討してまいりたいと存じます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術力の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 軽量化、高機能化を目指した消防ポンプ車の新商品開発によるマーケットシェアの向上
- (2) 標準化の徹底、生産方式の抜本的見直しによるコストダウン、間接部門の効率化による販売管理費の削減
- (3) 人材育成と成果主義賃金制度導入による組織力の強化
- (4) ISO9001を積極的に活用した品質アップ
- (5) 海外生産拠点の確保、東南アジア市場を中心とした輸出市場の拡大のための代理店網の拡充
- (6) 新三田工場を建設し、消防ポンプ車の生産・修理を集約、あわせて同地に消防ポンプ車試験場及び消防・防災研究センターを建設

5. 会社の対処すべき課題

主要顧客である自治体の深刻な財政事情に加え原料高、同業他社との競争激化もあり、引き続き厳しい環境が続くと思われまます。この厳しい環境を乗り越えるべく①徹底した収益重視の事業本部制の推進②ERPの活用等による原価低減の実現③販売管理費の削減④有利子負債の削減により既存事業の収益力の改善を図ってまいります。次なる飛躍を目指し、海外事業の拡大、新規事業の確立を達成するため、①開発投資(高性能はしご車、消救車、消火効率の高い水損防止の泡消火装置)②設備投資(最適生産が可能な新工場の建設)③事業投資(四川消防の株式取得)④人材投資(新人事制度、社内公募、教育・研修)を積極的に行ってまいります。

また、これまで人材育成と新たな技術の開発を狙いとして諸大学と提携し共同研究を進めてきましたが、今後も他の有力大学を含め、産学協同研究に積極的に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令を遵守し、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 取締役の経営責任を明確にし経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年にしております。
- 監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。
- 監査室を設置し、業務監査を実施しております。
- 業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは以下の通りです。



- 平成12年6月に執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化をはかっております。
- 昨年4月1日付けで主としてコンプライアンスの遵守のため、法務室を新設いたしました。
- 法律問題につきましては、顧問契約を締結している法律事務所があり必要に応じて専門的な助言を仰いでおります。
- 会計監査人は太陽監査法人を選任し、監査契約を結んでおります。なお、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務執行社員： 梶川 融、 新村 実、 小笠原 直

- 監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は20百万円(連結子会社分を含む)であります。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
社外監査役との人的関係、資本的关系あるいは取引関係その他利害関係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を18回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査しております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加など企業収益の改善の動きが見られたものの、原油価格や原材料価格の高騰により調整局面が続いております。

このような状況にあつて、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は 42,197 百万円と前期比 553 百万円(1.3%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は 2,985 百万円で前期比 339 百万円(12.8%)の、経常利益は 3,073 百万円で前期比 425 百万円(16.1%)のそれぞれ増益となりました。当期純利益につきましても、1,801 百万円と前期比 232 百万円(14.8%)の増益となりました。

2. 当期のセグメント別の概況

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

①防災関連事業

消防ポンプ部門においては、はしご車及び空港用化学車等の増加により、防災関連事業の売上高は 29,853 百万円と前期比 3,247 百万円(12.2%増)の増収となりました。利益におきましても、主として消防ポンプ部門の売上増などにより、営業利益は 2,970 百万円と前期比 690 百万円(30.3%増)の増益となりました。

②環境関連事業

環境関連事業の売上高は子会社(株)モリタエコノスの衛生車・塵芥車等の環境衛生車輛の売上が、昨年の排ガス規制による特需の反動により大きく減少した結果、13,070 百万円と前期比 2,415 百万円(15.6%減)の減収となりました。利益におきましても、産業機械・プラント分野において改善致しましたが、前述の環境衛生車輛の売上減少の影響が大きく、営業利益は 8 百万円と前期比 365 百万円の減益となりました。

3. 次期の見通し

当社グループは、更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新製品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販売管理費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

通期の見通しに関しましては、売上高 42,500 百万円、経常利益 3,200 百万円、当期純利益 1,850 百万円を見込んでおります。

II. 財政状態

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は 3,251 百万円と前期比 544 百万円の増加となりましたが、売上債権の増加などにより 1,928 百万円となり前期と比較して 2,610 百万円減少しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 953 百万円となり前期と比較して 83 百万円増加しました。当期においては、三田市の新工場用地取得や投資有価証券の売却取得等を行いました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは 3,265 百万円となり前期と比較して 15 百万円減少しました。自己株式の取得に 232 百万円、配当金の支払に 338 百万円使用しました。また、当社グループの重要課題のひとつである有利子負債の削減を更に進め長期借入金の返済や社債の償還を行った結果、当期末での有利子負債残高は 8,182 百万円となり前期末より 2,693 百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、2,947 百万円となり前期末に比べて 2,290 百万円減少しました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	43.1	47.2	49.0	51.0	53.4
時価ベースの株主資本比率(%)	22.7	30.6	25.2	31.6	52.0
債務償還年数(年)	9.4	3.8	3.0	2.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	15.5	19.4	25.7	10.6

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産		(24,499)	43.1	(23,771)	42.3	(△ 728)
現 金 及 び 預 金		5,250		2,947		△ 2,303
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		12,934		14,589		1,655
た な 卸 資 産		4,920		5,416		495
繰 延 税 金 資 産		1,085		537		△ 547
そ の 他 の 流 動 資 産		357		341		△ 16
貸 倒 引 当 金		△ 49		△ 60		△ 11
II 固 定 資 産		(32,296)	56.9	(32,470)	57.7	(△ 174)
有 形 固 定 資 産		(26,536)	46.7	(27,083)	48.2	(△ 546)
建 物 及 び 構 築 物		5,978		5,443		△ 535
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,454		1,247		△ 207
土 地		18,705		19,916		1,211
建 設 仮 勘 定		22		32		9
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		376		443		66
無 形 固 定 資 産		(240)	0.4	(222)	0.4	(△ 18)
投 資 そ の 他 の 資 産		(5,519)	9.7	(5,164)	9.2	(△ 354)
投 資 有 価 証 券		4,691		4,281		△ 409
繰 延 税 金 資 産		223		250		27
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		1,487		1,400		△ 87
貸 倒 引 当 金		△ 883		△ 767		115
資 産 合 計		56,796	100.0	56,242	100.0	△ 553

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	(18,490)	32.6	(16,866)	30.0	(△ 1,623)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,670		11,473		802
短 期 借 入 金	860		200		△ 660
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,633		2,052		△ 581
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	1,000		—		△ 1,000
未 払 金	581		613		32
未 払 法 人 税 等	310		230		△ 80
未 払 消 費 税 等	367		132		△ 235
賞 与 引 当 金	671		615		△ 56
そ の 他 の 流 動 負 債	1,395		1,549		153
II 固 定 負 債	(9,080)	16.0	(9,038)	16.1	(△ 42)
長 期 借 入 金	6,382		5,930		△ 452
繰 延 税 金 負 債	743		862		119
退 職 給 付 引 当 金	662		647		△ 15
役 員 退 職 引 当 金	316		228		△ 88
債 務 保 証 損 失 引 当 金	174		95		△ 79
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	532		1,001		469
そ の 他 の 固 定 負 債	269		272		3
負 債 合 計	27,571	48.5	25,904	46.1	△ 1,666
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	274	0.5	286	0.5	11
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	4,746	8.4	4,746	8.4	—
II 資 本 剰 余 金	4,345	7.7	4,346	7.7	0
III 利 益 剰 余 金	18,556	32.7	19,262	34.2	706
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	777	1.4	1,463	2.6	686
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,243	2.2	1,185	2.1	△ 58
VI 自 己 株 式	△ 719	△1.3	△ 952	△1.7	△ 232
資 本 合 計	28,950	51.0	30,051	53.4	1,101
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	56,796	100.0	56,242	100.0	△ 553

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減 額
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
I 売 上 高		41,643	100.0 %	42,197	100.0 %	553
II 売 上 原 価		30,706	73.7	30,919	73.3	213
売 上 総 利 益		10,937	26.3	11,278	26.7	340
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,292	19.9	8,292	19.7	0
営 業 利 益		2,645	6.4	2,985	7.1	339
IV 営 業 外 収 益		322	0.8	384	0.9	62
受 取 利 息 及 び 配 当 金		55		67		11
そ の 他 の 営 業 外 収 益		266		317		51
V 営 業 外 費 用		319	0.8	296	0.7	△ 23
支 払 利 息		183		171		△ 12
そ の 他 の 営 業 外 費 用		135		124		△ 10
経 常 利 益		2,647	6.4	3,073	7.3	425
VI 特 別 利 益		228	0.5	482	1.1	253
固 定 資 産 売 却 益		3		0		△ 3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		56		41		△ 14
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益		53		79		25
投 資 有 価 証 券 売 却 益		92		342		250
そ の 他 の 特 別 利 益		22		18		△ 4
VII 特 別 損 失		169	0.4	304	0.7	134
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損		23		218		195
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		25		25
投 資 有 価 証 券 売 却 損		6		16		9
会 員 権 評 価 損		21		29		8
分 社 関 連 費 用		105		—		△ 105
そ の 他 の 特 別 損 失		13		13		△ 0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,706	6.5	3,251	7.7	544
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		428	1.0	288	0.7	△ 139
法 人 税 等 調 整 額		696	1.7	1,148	2.7	451
少 数 株 主 損 益		12	0.0	12	0.0	△ 0
当 期 純 利 益		1,568	3.8	1,801	4.3	232

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,345	4,345
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
III 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4,345	4,346
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	17,477	18,556
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,568	1,801
当 期 純 利 益	1,568	1,801
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	489	1,095
配 当 金	348	335
役 員 賞 与	0	74
連結子会社での合併に伴う減少高	140	—
土地再評価差額金取崩額	—	686
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	18,556	19,262

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
			金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前当期純利益			2,706		3,251	
2. 減価償却費			1,002		986	
3. 貸倒引当金の減少額		△	56		△ 41	
4. 受取利息及び受取配当金		△	55		△ 67	
5. 支払利息			183		171	
6. 投資有価証券売却損益		△	86		△ 326	
7. 有形固定資産売却損			36		217	
8. 会員権評価損			21		29	
9. 売上債権の増減額			813		△ 1,429	
10. たな卸資産の増加額		△	335		△ 495	
11. 仕入債務の増加額			870		769	
12. その他		△	253		△ 646	
小 計			4,847		2,419	
13. 利息及び配当金の受取額			55		59	
14. 利息の支払額		△	176		△ 181	
15. 法人税等の支払額		△	189		△ 369	
営業活動によるキャッシュ・フロー			4,538		1,928	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得による支出		△	921		△ 1,941	
2. 有形固定資産の売却による収入			15		420	
3. 無形固定資産の取得による支出		△	35		△ 57	
4. 投資有価証券の取得による支出		△	195		△ 98	
5. 投資有価証券の売却による収入			198		720	
6. 貸付けによる支出		△	4		△ 3	
7. 貸付金の回収による収入			107		44	
8. その他		△	34		△ 38	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	869		△ 953	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純減少額		△	340		△ 660	
2. 長期借入れによる収入			150		1,600	
3. 長期借入金の返済による支出		△	1,124		△ 2,633	
4. 社債の償還による支出		△	1,000		△ 1,000	
5. 自己株式の取得による支出		△	613		△ 232	
6. 配当金の支払額		△	352		△ 338	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	3,280		△ 3,265	
IV 現金及び現金同等物の増減額			387		△ 2,290	
V 現金及び現金同等物の期首残高			4,817		5,238	
VI 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			33		—	
VII 現金及び現金同等物の期末残高			5,238		2,947	

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………7社

非連結子会社……………2社

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 製品及び仕掛品 …… 主として個別法

原材料 …… 移動平均法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割50百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,686 百万円	14,594 百万円
2. 非連結子会社および関連会社の株式等		
投資有価証券	153 百万円	135 百万円
3. 担保提供資産	3,058 百万円	90 百万円
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月 …… 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は3,833百万円であります。		
5. 保証債務残高	96 百万円	35 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給料手当	3,053 百万円	3,027 百万円
賞与引当金繰入額	302 百万円	238 百万円
退職給付費用	263 百万円	250 百万円
役員退職引当金繰入額	56 百万円	65 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	594 百万円	754 百万円
3. 固定資産除却損及び売却損の内訳		
建物	1 百万円	111 百万円
土地	—	76 百万円
機械装置 他	21 百万円	31 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,250 百万円	2,947 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 12 百万円	—
現金及び現金同等物	5,238 百万円	2,947 百万円

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関連事業	環 境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,444	12,752	42,197	—	42,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	318	726	(726)	—
計	29,853	13,070	42,923	(726)	42,197
営業費用	26,882	13,061	39,944	(732)	39,211
営業利益	2,970	8	2,979	5	2,985
II.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	35,140	16,661	51,802	4,440	56,242
減 価 償 却 費	555	430	986	—	986
資 本 的 支 出	1,918	212	2,131	—	2,131

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関連事業	環 境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,338	15,305	41,643	—	41,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	180	447	(447)	—
計	26,605	15,486	42,091	(447)	41,643
営業費用	24,325	15,111	39,437	(438)	38,998
営業利益	2,280	374	2,654	(9)	2,645
II.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	32,780	18,595	51,376	5,419	56,796
減 価 償 却 費	577	425	1,002	—	1,002
資 本 的 支 出	362	582	945	—	945

(注) 1. 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主要製品

防災関連事業 …… 消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業 …… 環境プラント・産業機械、プレス機械装置、
衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 4,559 百万円、前連結会計年度 5,531 百万円であります。その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

② リース取引

(借主側)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	前連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)	当連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)
1. 取得価額相当額	1,070 百万円	814 百万円
減価償却累計額相当額	632 百万円	569 百万円
期末残高相当額	438 百万円	244 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	230 百万円	141 百万円
1年超	207 百万円	103 百万円
合 計	438 百万円	244 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	272 百万円	235 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		

(貸主側)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	前連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)	当連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)
1. 取得価額	380 百万円	236 百万円
減価償却累計額	237 百万円	114 百万円
期末残高	142 百万円	121 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	46 百万円	50 百万円
1年超	94 百万円	100 百万円
合 計	141 百万円	150 百万円
3. 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	66 百万円	53 百万円
減価償却費	39 百万円	38 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。		

③ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

④ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	273 百万円	250 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	198 百万円	6 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	357 百万円	356 百万円
役員退職引当金否認	125 百万円	92 百万円
たな卸資産評価損等	167 百万円	—
保証債務引当金	71 百万円	38 百万円
繰越欠損金	517 百万円	227 百万円
連結上の未実現利益の調整	40 百万円	40 百万円
その他	497 百万円	633 百万円
繰延税金資産小計	2,248 百万円	1,646 百万円
評価性引当額	—	△ 94 百万円
繰延税金資産合計	2,248 百万円	1,552 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 853 百万円	△ 814 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 822 百万円	△ 803 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	△ 532 百万円	△ 1,001 百万円
その他	△ 8 百万円	△ 8 百万円
繰延税金負債合計	△ 2,215 百万円	△ 2,628 百万円
繰延税金資産の純額	32 百万円	△ 1,076 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	1.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1 %	△ 0.1 %
住民税均等割等	1.8 %	1.5 %
子会社欠損金にかかる税効果未認識額	—	2.9 %
過年度法人税等	—	△ 0.7 %
法定実効税率の変更による調整	0.5 %	—
当期より繰延税金資産に計上した一時差異	△ 3.6 %	—
その他	1.0 %	△ 1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6 %	44.2 %

⑤ 有価証券

当連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,804	3,750	1,946
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	3	5	2
	小 計	1,808	3,756	1,948
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	0	0	△ 0
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	0	0	△ 0
合 計		1,808	3,756	1,948

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
720	342	16

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	390

前連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,963	4,029	2,066
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	3	5	1
	小 計	1,967	4,035	2,068
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	117	92	△ 24
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	117	92	△ 24
合 計		2,085	4,128	2,043

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
198	92	6

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	409

⑥ デリバティブ

(単位:百万円)

対象物の種類	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	15	15	0	—	—	—
合計		15	15	0	—	—	—

(注) 1.時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格によっております。
2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 退職給付債務	5,061	5,165
② 年金資産	2,213	2,251
③ 退職給付引当金	662	647
④ 未認識数理計算上の差異	1,054	1,197
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	2,836	2,578
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1,705	△ 1,510

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
① 勤務費用	274	292
② 利息費用	127	120
③ 期待運用収益	49	55
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	257	257
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	149	132
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 195	△ 195

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5 %	2.5 %
③ 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
④ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	防 災	22,642		25,957
環 境	15,009		12,747	
合 計	37,651		38,705	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
防 災	27,215	3,682	30,324	4,562
環 境	15,667	2,747	13,688	3,683
合 計	42,882	6,430	44,013	8,246

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減率
	防 災	26,338		29,444	
環 境	15,305		12,752		△ 16.7
合 計	41,643		42,197		1.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社 モリタ
コード番号 6455

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.morita119.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 新村 鋭男

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長

氏名 中田 和彦

TEL (06)6756-0105

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	27,891	9.0	2,257	26.7	2,623	35.9
16年3月期	30,635	13.7	1,781	32.1	1,930	42.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,678	52.6	36.26	36.21	5.8	5.2	9.4
16年3月期	1,100	-	22.54	-	4.0	3.8	6.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 44,490,831株 16年3月期 45,915,455株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	9.00	3.75	5.25	400	23.8	1.4
16年3月期	7.50	3.75	3.75	342	31.1	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	50,214	29,394	58.5	659.45
16年3月期	49,779	28,413	57.1	631.09

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 44,475,873株 16年3月期 44,920,419株
期末自己株式数 17年3月期 2,442,669株 16年3月期 1,998,123株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,000	400	250	4.50		
通期	28,000	2,450	1,450		4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 60銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	(17,422)	35.0	(17,656)	35.2	(234)
現 金 及 び 預 金	3,707		1,687		△ 2,019
受 取 手 形	1,224		890		△ 333
売 掛 金	6,841		9,489		2,647
た な 卸 資 産	3,310		3,700		390
前 渡 金	—		26		26
前 払 費 用	52		50		△ 1
繰 延 税 金 資 産	811		307		△ 504
短 期 貸 付 金	1,348		1,410		61
そ の 他	157		138		△ 19
貸 倒 引 当 金	△ 31		△ 44		△ 13
II 固 定 資 産	(32,357)	65.0	(32,558)	64.8	(200)
(有 形 固 定 資 産)	(25,163)	50.6	(25,822)	51.4	(658)
建 物	5,416		4,901		△ 515
構 築 物	453		441		△ 11
機 械 装 置	812		681		△ 131
車 輜 運 搬 具	51		37		△ 13
工 具 器 具 備 品	202		289		87
土 地	18,227		19,438		1,211
建 設 仮 勘 定	—		32		32
(無 形 固 定 資 産)	(174)	0.4	(169)	0.3	(△ 4)
ソ フ ト ウ ェ ア	153		150		△ 3
電 話 加 入 権	14		14		—
そ の 他	5		5		△ 0
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(7,019)	14.1	(6,565)	13.1	(△ 453)
投 資 有 価 証 券	4,202		3,768		△ 433
関 係 会 社 株 式	2,268		2,250		△ 18
長 期 貸 付 金	227		212		△ 14
長 期 回 収 債 権	683		570		△ 113
そ の 他	520		525		4
貸 倒 引 当 金	△ 883		△ 761		122
資 産 合 計	49,779	100.0	50,214	100.0	435

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	(12,910)	25.9	(12,483)	24.9	(△ 426)
支 払 手 形	3,856		4,052		195
買 掛 金	3,146		3,884		738
短 期 借 入 金	2,592		2,048		△ 544
一年以内償還予定の社債	1,000		—		△ 1,000
未 払 金	406		543		136
未 払 費 用	73		80		7
未 払 法 人 税 等	47		76		28
未 払 消 費 税 等	249		86		△ 163
前 受 金	1,038		1,094		55
賞 与 引 当 金	375		383		7
そ の 他	124		235		110
II 固 定 負 債	(8,455)	17.0	(8,336)	16.6	(△ 118)
長 期 借 入 金	6,378		5,930		△ 448
繰 延 税 金 負 債	716		846		129
退 職 給 付 引 当 金	142		67		△ 75
役 員 退 職 引 当 金	258		140		△ 118
債 務 保 証 損 失 引 当 金	174		95		△ 79
預 り 保 証 金	252		255		3
再評価に係る繰延税金負債	532		1,001		469
負 債 合 計	21,365	42.9	20,820	41.5	△ 545
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	4,746	9.5	4,746	9.5	—
II 資 本 剰 余 金	4,345	8.7	4,346	8.7	0
III 利 益 剰 余 金	18,081	36.3	18,673	37.2	592
利 益 準 備 金	1,234		1,234		—
配 当 準 備 積 立 金	1,000		1,000		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,221		1,201		△ 19
別 途 積 立 金	13,439		14,139		700
当 期 未 処 分 利 益	1,185		1,097		△ 88
(うち当期純利益)	(1,100)		(1,678)		(578)
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	777	1.6	1,463	2.9	686
V その他有価証券評価差額金	1,182	2.4	1,117	2.2	△ 65
VI 自 己 株 式	△ 719	△ 1.5	△ 952	△ 1.9	△ 232
資 本 合 計	28,413	57.1	29,394	58.5	980
負 債 及 び 資 本 合 計	49,779	100.0	50,214	100.0	435

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減 額	
		〔自平成15年4月1日〕		〔自平成16年4月1日〕		増 減 額	
		〔至平成16年3月31日〕		〔至平成17年3月31日〕		金 額	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
I 売 上 高		30,635	100.0	27,891	100.0	△	2,743
II 売 上 原 価		22,959	74.9	20,888	74.9	△	2,071
売 上 総 利 益		7,675	25.1	7,003	25.1	△	672
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,893	19.2	4,745	17.0	△	1,148
営 業 利 益		1,781	5.8	2,257	8.1		476
IV 営 業 外 収 益		594	1.9	837	3.0		243
受 取 利 息 及 び 配 当 金		50		67			17
そ の 他 の 収 益		544		769			225
V 営 業 外 費 用		445	1.5	472	1.7		26
支 払 利 息		168		159		△	9
そ の 他 の 費 用		277		313			35
経 常 利 益		1,930	6.3	2,623	9.4		693
VI 特 別 利 益		214	0.7	486	1.7		272
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		65		45		△	19
固 定 資 産 売 却 益		2		0		△	2
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益		53		79			25
投 資 有 価 証 券 売 却 益		92		342			250
会 員 権 売 却 益		—		18			18
VII 特 別 損 失		121	0.4	282	1.0		161
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損		12		210			198
投 資 有 価 証 券 売 却 損		6		16			9
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		25			25
会 員 権 評 価 損		21		29			8
分 社 関 連 費 用		79		—		△	79
そ の 他 の 特 別 損 失		1		—		△	1
税 引 前 当 期 純 利 益		2,023	6.6	2,826	10.1		803
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		142		1		△	141
法 人 税 等 調 整 額		780		1,147			366
当 期 純 利 益		1,100	3.6	1,678	6.0		578
前 期 繰 越 利 益		259		271			12
中 間 配 当 額		173		166		△	7
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		—		△ 686		△	686
当 期 未 処 分 利 益		1,185		1,097		△	88

(3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金	額	金	額
I 当 期 未 処 分 利 益		1,185		1,097
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	19	19	27	27
合 計		1,205		1,124
III 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	168 (1株につき3円75銭)		233 (1株につき5円25銭)	
2. 役 員 賞 与 金	65		65	
〔 取 締 役 賞 与 〕	〔 63 〕		〔 62 〕	
〔 監 査 役 賞 与 〕	〔 2 〕		〔 2 〕	
3. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	700	933	600	898
IV 次 期 繰 越 利 益		271		226

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 38百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,759 百万円	11,539 百万円
2. 担保提供資産	2,967 百万円	—
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月…… 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は3,833百万円であります。		
4. 保証債務残高	296 百万円	235 百万円
5. 株式の状況		
授権株式数	75,778 千株	75,778 千株
発行済株式総数	46,918 千株	46,918 千株
6. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	1,998 千株	2,442 千株
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	1,182 百万円	1,117 百万円

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給料手当	1,942 百万円	1,387 百万円
賞与引当金繰入額	155 百万円	155 百万円
退職給付費用	197 百万円	132 百万円
役員退職引当金繰入額	37 百万円	33 百万円
減価償却費	319 百万円	250 百万円
旅費交通費	246 百万円	192 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	585 百万円	676 百万円
3. 固定資産除却損及び売却損の内訳		
建物	1 百万円	111 百万円
土地	—	76 百万円
機械装置 他	11 百万円	23 百万円

① リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 期 機械装置等	当 期 機械装置等
(1) 取得価額相当額	863 百万円	612 百万円
減価償却累計額相当額	577 百万円	483 百万円
期末残高相当額	286 百万円	129 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	178 百万円	98 百万円
1年超	108 百万円	31 百万円
合 計	286 百万円	129 百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	240 百万円	181 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		

② 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	459 百万円	95 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	152 百万円	155 百万円
退職給付引当金	158 百万円	128 百万円
役員退職引当金否認	105 百万円	56 百万円
減価償却限度超過額	132 百万円	125 百万円
たな卸資産評価損	167 百万円	—
固定資産評価損	133 百万円	116 百万円
貸倒引当金限度超過額	198 百万円	116 百万円
会員権評価損	116 百万円	128 百万円
債務保証損失引当金否認	71 百万円	38 百万円
その他	31 百万円	67 百万円
繰延税金資産合計	1,726 百万円	1,029 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 809 百万円	△ 764 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 822 百万円	△ 803 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	△ 532 百万円	△ 1,001 百万円
繰延税金負債合計	△ 2,163 百万円	△ 2,570 百万円
繰延税金資産の純額	△ 437 百万円	△ 1,540 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %	0.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1 %	△ 0.1 %
住民税均等割額	1.7 %	0.9 %
過年度法人税等	1.2 %	△ 0.9 %
法定実効税率変更による調整	0.5 %	— %
その他	0.1 %	△ 0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6 %	40.6 %

役員 の 異 動

1．代表者の異動

該当者なし

2．その他の役員異動

退任予定取締役（平成17年6月29日付）

専務取締役 笹川 収

〔退任後、当社顧問並びに㈱モリタユージー 取締役会長就任予定〕

新 任（平成17年5月18日付）

執行役員（管理サービス本部 総務部長）

岩 室 敏 彦（現 管理サービス本部 総務部長）

以 上